

# パリ協定を実現する2030年目標を求めるJCIメッセージ 「45%以上の削減目標」Q&A (第1版)

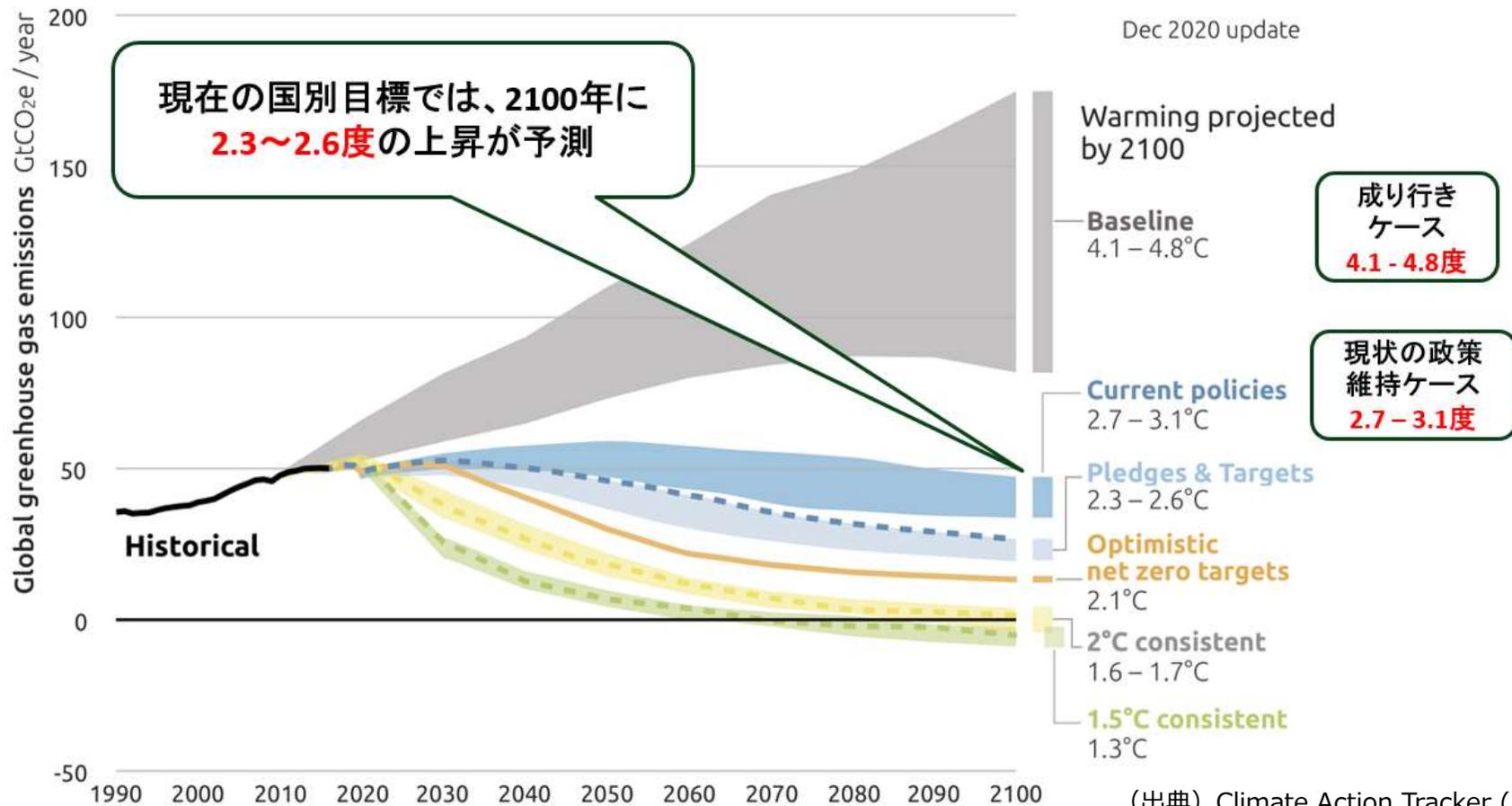
- 1 なぜ45%以上の目標が必要なのですか。
- 2 各国はどんな目標をたてているのですか。
- 3 日本での45%以上の削減は可能なのですか。
- 4 今の時点でメッセージを出す意義はなんですか。

(参考資料)

2021年3月22日  
気候変動イニシアティブ事務局

# 1 なぜ45%以上の削減目標が必要なのか(1)

現在、各国が提出している国別削減目標(NDC)を合計しても、2100年には2.3~2.6℃の気温上昇が予測されています。パリ協定のめざす2℃目標を達成するためには、各国の目標引き上げが必要です。



# 1 なぜ45%以上の削減目標が必要なのか(2)

国際的な研究機関による共同分析「Climate Action Tracker」によると、現在の日本の2030年度目標26%削減(2013年度比)は「極めて不十分」と評価されています。仮に全ての国が日本のレベルの目標にした場合、3~4度の気温上昇が見込まれる、と指摘しています。



(出典) Climate Action Tracker  
<https://climateactiontracker.org/countries/japan/>

# 1 なぜ45%以上の削減目標が必要なのか(3)

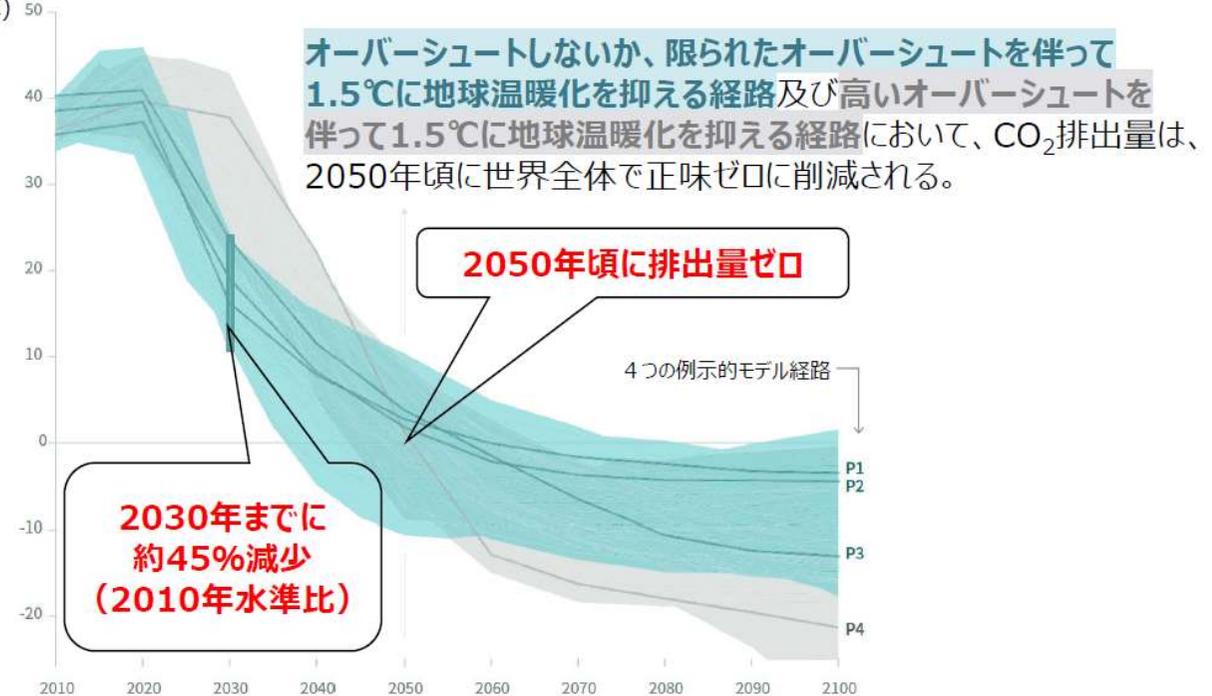
■ 2018年に発表されたIPCCの1.5℃特別報告書は、深刻な気候危機を回避するために、気温上昇を2℃ではなく、1.5℃以下にする必要であることを明らかにしました。

■ また、1.5℃目標実現のためには、2030年までに約45%の排出削減（2010年比）が必要なが示されました。

■ グテーレス国連事務総長は、2月末、現在の各国の削減目標は、2030年までの45%の排出削減（2010年比）にはほど遠いと指摘し、主要排出国に対し、より高い排出削減目標を今年11月のCOP26までに提出するよう強く求めました。

■ 地球温暖化を1.5℃に抑える排出経路（オーバーシュートがないか限られているもの）では、世界全体の人為起源のCO<sub>2</sub>の正味排出量が**2030年までに約45%（2010年水準比）減少し、2050年前後にゼロに達する（確信度が高い）**。

世界全体のCO<sub>2</sub>正味排出量  
(10億トンCO<sub>2</sub>/年)



IPCC 1.5℃特別報告書（2018）より環境省作成 ※図中の記号・文は原図に追加したもの

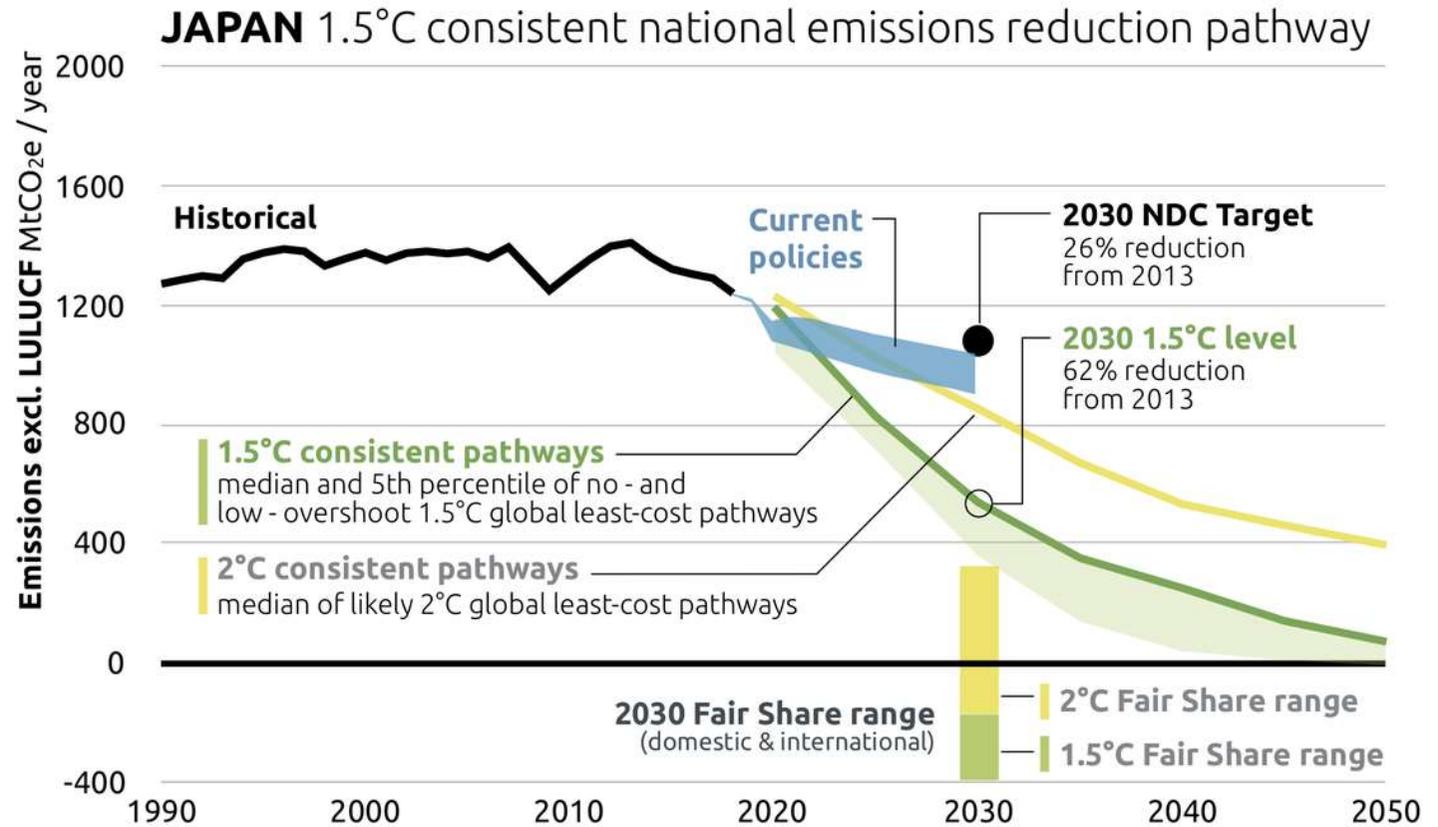
（出典）環境省「国内外の最近の動向及び中長期の気候変動対策について」2021年1月

# 1 なぜ45%以上の削減目標が必要なのか(4)

■ IPCCの指摘する45%削減は、世界全体の排出量ですから、先進国の日本には、もっと大幅な削減が必要、という主張もあります。

■ Climate Action Trackerが3月に発表した報告書は、日本の2030年目標は、1.5度目標達成のためには、62%削減(2013年比)が必要、としています。

■ 今回のJCIメッセージは「45%以上」の削減目標引き上げを提起しています。IPCCなどの指摘を踏まえれば、45%は最低限のレベルであり、これ以上の目標を設定し、気候危機回避に必要な大幅削減を進めていくことが求められます。



(出典) Climate Action Tracker(2021/3/4), 1.5°C-consistent benchmarks for enhancing Japan's 2030 climate target  
<https://climateactiontracker.org/publications/1o5C-consistent-benchmarks-for-enhancing-Japans-2030-climate-target/>

## 2 各国はどんな目標をたてているのですか。

■ EUは、昨年、2030年までの温暖化ガスの排出削減目標を40%減から55%減に引き上げました。

■ 米国の現在の目標は、オバマ政権時代のもの（2025年に2005年比で26～28%減）ですが、EUとの連携で世界の気候変動対策のリードをめざすバイデン政権は、4月22日の気候サミットまでに、50%減前後の大幅強化をするのではないかとみられています。

■ EUと米国では、気候変動対策の不十分な国からの輸入品に対し、炭素課金を行う「国境炭素調整」の導入が検討されています。

主要国のGHG削減目標および自然エネルギー電力導入目標

国・地域	GHG削減目標			自然エネルギー電力導入目標		石炭火力 フェーズ アウト 年限
	2050年	2030年	基準年	2030年 (日本は2030年度)	2019年実績	
EU	カーボンニュートラル	▲55%	1990	57% (最終エネルギー消費は32%)	35%	—
フランス	カーボンニュートラル	▲40%	1990	40%		2022
ドイツ	カーボンニュートラル	▲55%	1990	65%		2038
イタリア	カーボンニュートラル	—	—	55%		2025
スペイン	カーボンニュートラル	▲23%	1990	74%	37%	2030
英国	カーボンニュートラル	▲68%	1990	—	36%	2024
米国	バイデン大統領が、2050年カーボンニュートラルを選挙公約として掲げる。4月22日までに、2030年削減目標を50%（2005年比）前後に強化するのではないかとみられている。			2035年までに電力部門からのCO <sub>2</sub> 排出ゼロ（公約）  カリフォルニア州：60% ニューヨーク州：70%	18%	—
日本	カーボンニュートラル	▲26%	2013 (年度)	22～24%	18%	—

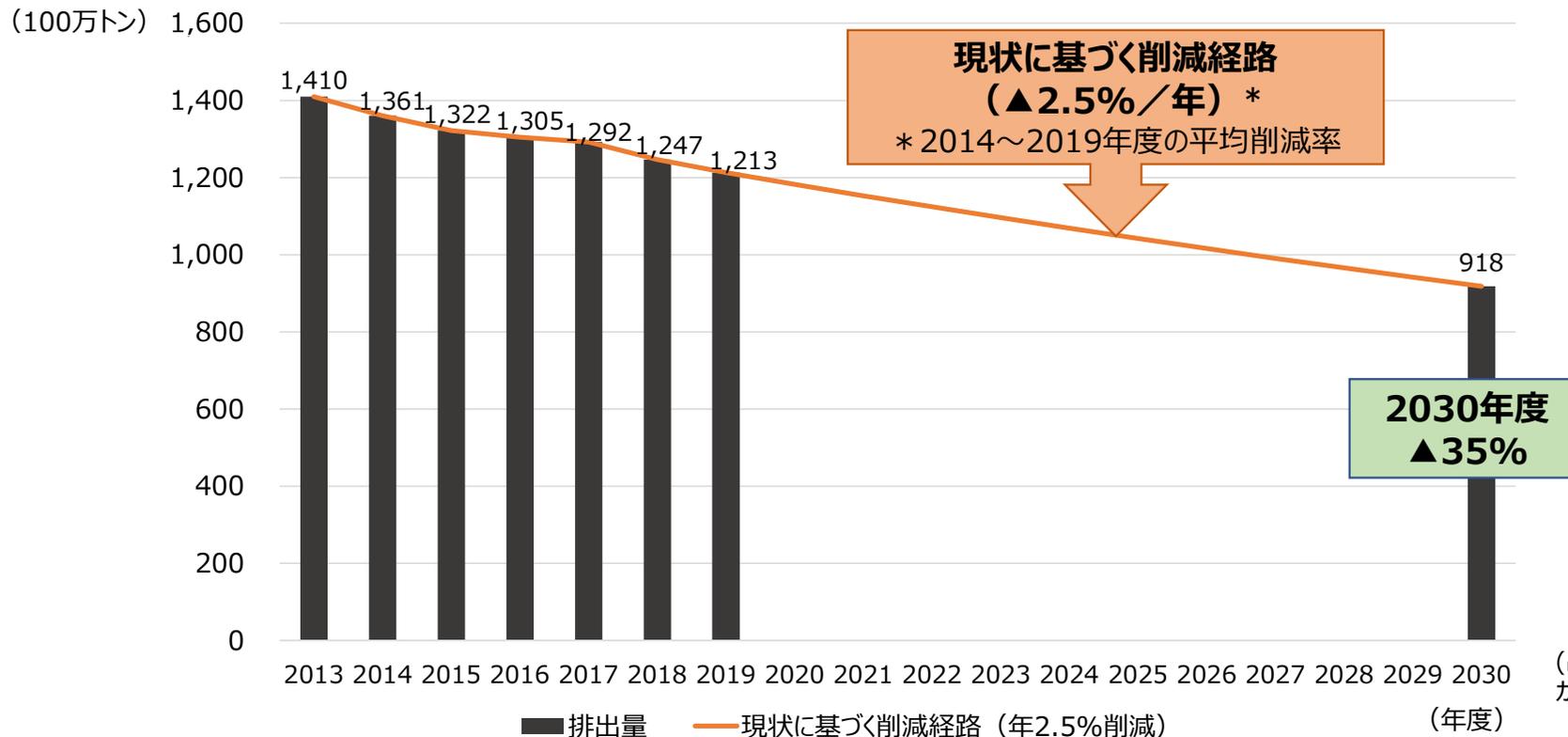
注) EUの自然エネルギー電力57%は目標値ではなく、EUの公表している推計値である。米国の「2035年までに電力部門からのCO<sub>2</sub>排出ゼロ」は、バイデン大統領の選挙公約。(https://www.labour.org.nz/release-renewable-electricity-generation-2030)。  
出典) 自然エネルギー財団「欧州各国・米国諸州の2030年自然エネルギー電力導入目標」(2021年1月15日)、  
同「脱炭素で先頭を走る欧州 2050年ゼロエミッションの戦略と技術」(2020年12月)、同「2019年の電力消費に占める自然エネルギーの割合」(2020年6月25日)ほか各国政府資料等を基に作成

### 3 日本での45%以上の削減は可能なのですか(1)

#### ■現在の削減ペースでも26%目標を超過達成し、35%程度の削減へ

現在の国の対策は、26%削減を前提としたものであり、再生可能エネルギー目標が低だけでなく、排出量の多い石炭火力発電の新增設を認め、2030年度に26%も利用する計画です。

それでも、2013年度から2019年度の実際の削減は、省エネや再生可能エネルギーの拡大などにより、26%目標を超過達成するペースで進んでいます。この削減率のままでも2030年度には35%削減となります。



(出典) 環境省「2019年度の温室効果ガス排出量(速報値)〈概要〉」(2020年12月)を基に作成

### 3 日本での45%以上の削減は可能なのですか(2)

#### ■ 対策強化で45%以上の削減は可能

2030年度に向け、省エネを進めるとともに、再生可能エネルギーを40～50%程度まで拡大し、更に石炭火力のフェーズアウトを進めることで、既に26%目標を超過達成するペースで進んでいる削減を更に加速することができます。自然エネルギー財団やWWFジャパンなど、いくつかの団体の試算によれば、45%以上の削減は十分、可能です。

#### ■ 自然エネルギー財団の試算

エネルギー起源CO<sub>2</sub>は48%削減（2013年度比）

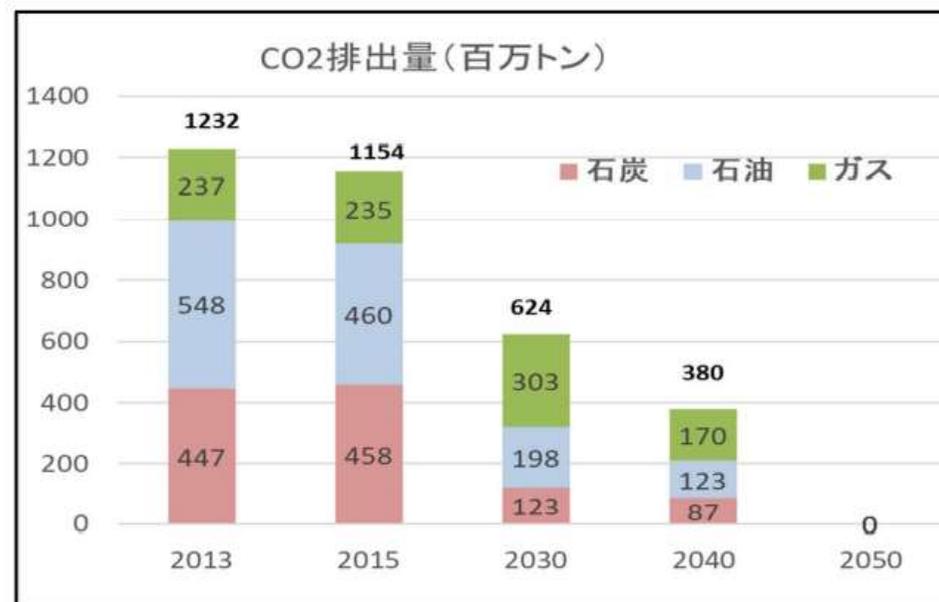
エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出算定結果（億t-CO<sub>2</sub>）

	2010年度	2013年度	2018年度	2030年度	
				政府 需給見通し	財団試算
総CO <sub>2</sub> 排出	11.37	12.35	10.59	9.27	6.48
電力由来	4.55	5.72	4.60	3.60	2.04
電力以外	6.82	6.63	5.99	5.67	4.44

(出典) 自然エネルギー財団「2030年エネルギーミックスへの提案（第1版）」（2020年8月）P.69 表4-7

#### ■ WWFジャパンの試算

エネルギー起源CO<sub>2</sub>は49%削減（2013年度比）



(出典) WWFジャパン「脱炭素社会に向けた2050年ゼロシナリオ」（2021年1月）P.36 図157

## 4 今の時点でメッセージを出す意義はなんですか(1)

### – 2030年削減目標引き上げをめざす政府内の議論を後押し

■ 菅総理は、1月18日の施政方針演説で、「COP26までに意欲的な2030年目標を表明」と述べ、政府では4月22日の米国主催の気候サミットや、6月11日からのG7サミットを視野に、2030年削減目標（NDC）の検討を加速させています。

■ 政府内では、現在の26%削減を40%以上、更には50%まで引き上げるべきだとする意見がある一方で、30%台にとどめる意見も根強いと見られます。

■ このような状況の中で、日本の多くの企業、自治体、団体から、45%以上の目標設定を求めるメッセージを発信することは、世界の気候変動対策強化に貢献する日本の2030年削減目標を実現する上で大きな意義があります。

#### (参考) 主な国際スケジュール

- 気候変動問題を重視するバイデン政権の誕生もあり、エネルギー・気候変動問題を巡る国際的な議論が、今後、欧州・米国を中心に活発化していくことが予想される。
- 11月のCOP26に向け、気候変動サミット、G7、国連総会、G20等で温暖化対策が中心議題になる見込み。

4月22日

● 米国主催の気候変動サミット

5月 (P)

● G7気候・環境大臣会合

6月11–13日

● G7サミット (英国コーンウォール)

7月23日

● G20エネルギー大臣会合、気候・エネルギー合同大臣会合@ナポリ

9月21日

● 国連総会

10月30–31日

● G20首脳会合@ローマ

11月1–12日

● COP26@英グラスゴー

上記と並行して、日米、日EU等の首脳レベルでも議論

(出典) 基本政策分科会 2021年3月11日資料より

## 4 今の時点でメッセージを出す意義はなんですか(2)

### – COP26への対策強化をめざす世界の企業、自治体へのメッセージ

■ 本年11月のCOP26に向け、UNFCCC（国連気候変動枠組条約事務局）が、「Race to Zero」キャンペーンを開始するなど、世界の企業、自治体をはじめとする非政府アクターの取り組み強化が求められています。

■ パリ協定に復帰した米国では、トランプ政権下で、気候変動対策強化を目指してきた「We Are Still In」からは発展した「AMERICA IS ALL IN」が、バイデン政権に、2030年削減目標（2005年比）を50%以上とすることを求めています。

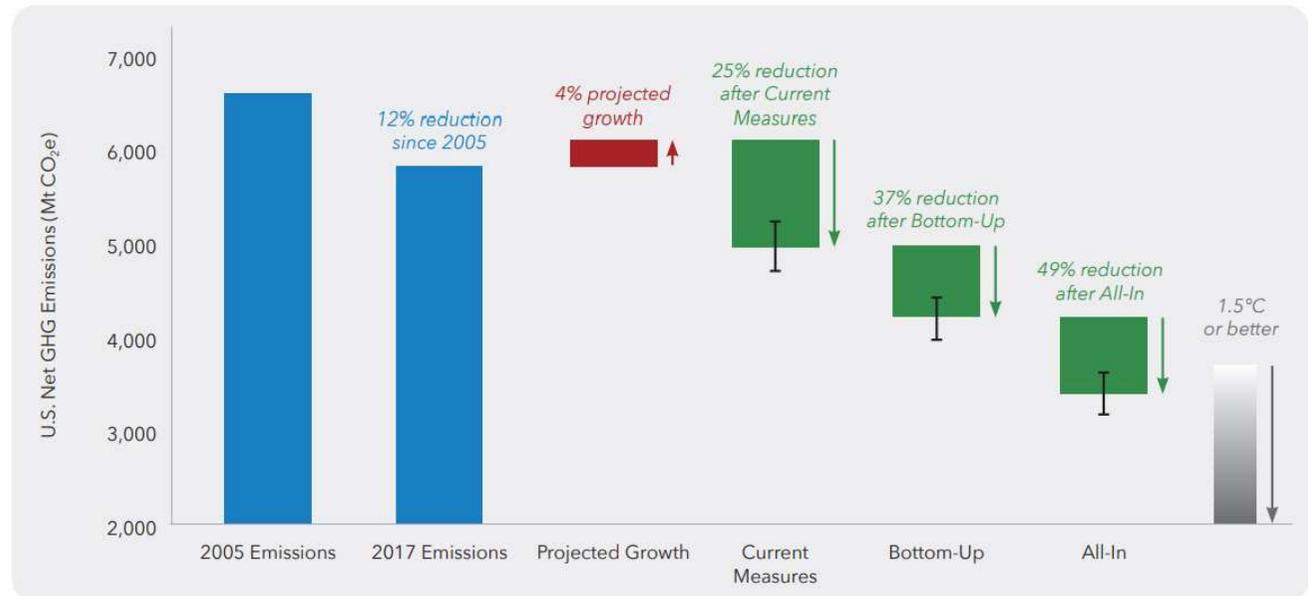
■ 今回のJCIメッセージに参加することは、こうした取り組みと連携する日本企業、自治体の姿を世界に示すこととなります。



AMERICA IS  
ALL IN

RACE TO ZERO

米国の企業、自治体のネットワーク「America's Pledge」は、バイデン政権の誕生で、2030年までの49%削減が可能とする報告書を公表しています。

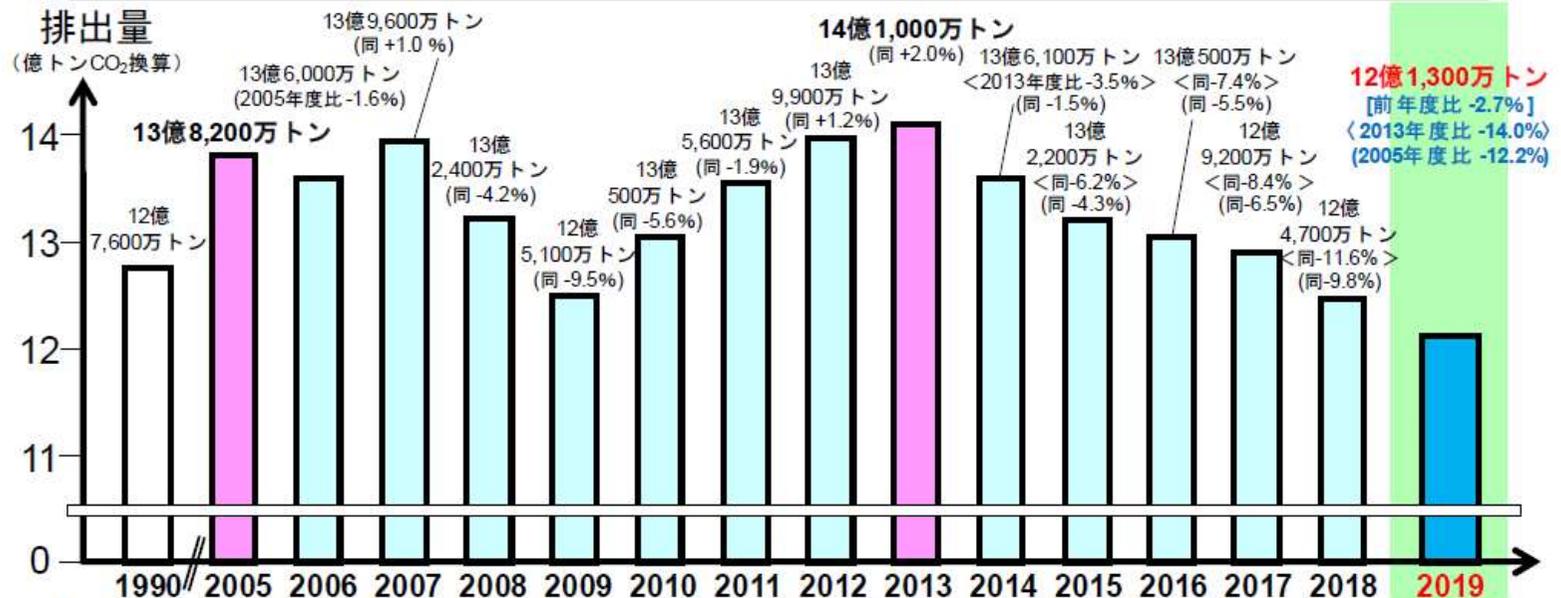


出典) "Accelerating America's Pledge: Going All-In to Build a Prosperous, Low-Carbon Economy for the United States" 2019年12月

(参考資料)

## 我が国の温室効果ガス排出量（2019年度速報値）

- 2019年度(速報値)の総排出量は12億1,300万トン(前年度比-2.7%、2013年度比-14.0%、2005年度比-12.2%)
- 温室効果ガスの総排出量は、2014年度以降6年連続で減少しており、排出量を算定している1990年度以降、前年度に続き最少を更新。また、実質GDP当たりの温室効果ガスの総排出量は、2013年度以降7年連続で減少。
- 前年度と比べて排出量が減少した要因としては、エネルギー消費量の減少(製造業における生産量減少等)や、電力の低炭素化(再エネ拡大)に伴う電力由来のCO<sub>2</sub>排出量の減少等が挙げられる。
- 2013年度と比べて排出量が減少した要因としては、エネルギー消費量の減少(省エネ等)や、電力の低炭素化(再エネ拡大、原発再稼働)等が挙げられる。
- 2005年度と比べて排出量が減少した要因としては、エネルギー消費量の減少(省エネ等)等が挙げられる。
- 総排出量の減少に対して、冷媒におけるオゾン層破壊物質からの代替に伴う、ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)の排出量は年々増加している。



(出典) 環境省「2019年度の温室効果ガス排出量(速報値)」  
<https://www.env.go.jp/press/files/jp/115174.pdf>

注1 2019年度速報値の算定に用いた各種統計等の年報値について、速報値の算定時点で2019年度の値が未公表のものは2018年度の値を代用している。また、一部の算定方法については、より正確に排出量を算定できるよう同確報値に向けた見直しを行っている。このため、今回とりまとめた2019年度速報値と、2021年4月に公表予定の2019年度確報値との間で差異が生じる可能性がある。なお、確報値では、森林等による吸収量についても算定、公表する予定である。

注2 各年度の排出量及び過年度からの増減割合(「2013年度比」)等には、京都議定書に基づく吸収源活動による吸収量は加味していない。

図1 我が国の温室効果ガス排出量(2019年度速報値)